

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 第 号	氏 名	谷口 洋斗
論文審査担当者	主 査	：植田 浩史（慶應義塾大学経済学部教授 博士（経済学））	
	副 査	：柳沢 遊（慶應義塾大学名誉教授 経済学修士）	
		：長谷川 淳一（慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.）	
	面接担当	：河井 啓希（慶應義塾大学経済学部教授 商学修士）	
		：駒形 哲哉（慶應義塾大学経済学部教授 博士（経済学））	
（論文審査の要旨）			
論文題名：近現代の北海道における地域商工業の存立基盤と発展制約の歴史的条件 —中間組織と地域開発政策の視角から—			
（1）論文の概要			
谷口洋斗君の博士学位請求論文は、近現代日本における地域商工業の存立基盤と発展制約の歴史的条件を解明することを目的として、1910 年代～60 年代頃の北海道の地域経済の事例を主に取り上げ、商業会議所および協同組合といった中間組織と、工場誘致をはじめとする地域開発政策に関わる歴史過程を考察したものである。序章、北海道の地域商工業を対象とした第 1 章～第 4 章、清水港木材産業協同組合を対象とした補章、そして終章（結論）の 7 章構成になっており、その一部は 2 本の査読付き論文と 1 本の学会報告原稿がベースとなっている。			
序章では、まず、近世から第二次世界大戦後に至る日本の経済発展に関する日本経済史、日本経営史の研究を検討し、特に近世小農社会に起源をもつ「在来的経済発展」に、欧米先進国からの技術導入を基礎とする「近代的経済発展」が重なり、両者の相互作用によって多様な規模の事業体と生産現場が生まれる過程を重視する谷本雅之、沢井実の「複層的経済発展」論に着目する（沢井・谷本『日本経済史 近世から現代まで』有斐閣、2016 年）。筆者は、「複層的経済発展」論の意義は認めながらも、「複層的経済発展」論は戦前期と戦後復興期の日本の経済発展を牽引した繊維工業、戦時期と高度成長期の日本の経済発展を牽引した機械工業といった本州に存在するこれらの産業地域を主な事例として議論されてきたものであり、繊維産業、機械産業の基盤が弱い北海道のような地域の経済発展については別途検討が必要であることを主張する。次いで、東京から進出する「中央資本」と北海道の地場資本の対立関係のなかでの地場資本の停滞的側面（「二極構造」）を強調する従来の北海道の経済発展に関する研究について検討し、第 1 に、東京から進出した大規模事業者と地域商工業の関係性と、地域商工業内部において規模が異なる事業者間の関			

係性について解明されていない、第2に、行政学および政治史の視点からの研究と、経営史的観点からの研究の乖離が顕著であり、政策主体と地域商工業の関係性が分析の課題として残っている、と批判する。以上の先行研究の検討から、本論文では、地域における政策主体と経済主体の情報交換と利害調整の場として中間組織と地域開発政策に着目して北海道における地域商工業についての分析を行うとしている。

1910年代～20年代の旭川を対象とした第1章「第一次大戦前後における旭川の産業発展と商業会議所の活動」では、当時の中心産業である醸造業・製材業などの発展過程と、旭川商業会議所の設立、初期の活動を分析した。旭川商業会議所は、経営規模が比較的大きい醸造業者・卸小売業者の主導で設立されたが、小規模経営の多い木工業への産業政策や交通基盤整備など、経営規模や業種の違いを超え、積極的に陳情活動を行い、また銀行破綻の際には、北海道庁および北海道拓殖銀行に対して預金者救済を求めるなど地域経済の安定化に寄与した。「二極構造」を指摘した北海道史の先行研究では、「中央資本」の対極に位置する地域商工業の停滞的側面が主張されてきたのに対し、中間組織である商業会議所が地域商工業の発展を支え、衰退を抑制したことを明らかにした。また、地域商工業の内部に着目すると、経営規模が相対的に大きい醸造業者・卸売業者が中心となって設立された商業会議所が、経営規模が相対的に小さい木工業の育成に対して積極的だったという興味深い事実も指摘されている。

第2章「戦時期北海道における資源開発と工場誘致—国策パルプ工業旭川工場を事例に一」では、1930～40年代を対象に、王子製紙の市場支配力に対して抵抗するステープルファイバー業界・製紙業界が国策パルプ工業を設立した過程と、同社設立に対応し、工場誘致活動を担った旭川市の行政・商工業者の動向を考察している。筆者は、詳細な分析から旭川市の行政および旭川商工会議所が工場誘致活動において積極的な役割を果たただけでなく、工場予定用地内の地主や小作人との利害調整も行った点を指摘する。また、公害や原料調達に懸念を残す商工業者も含めて誘致に協力し、国策パルプの旭川での操業によって新たな仕事を得る商工業者も現れた。こうした史実を明らかにすることで、北海道史の先行研究が主張してきた「二極構造」における「中央資本」と「地場資本」の対立関係からは捉えられない、両者の相互依存関係を見出した。

第3章「北海道木材化学株式会社の設立と破綻—木材加水分解構想成立の歴史的条件一」では、1950～60年代を対象に、木材加水分解によってブドウ糖を生成するために第3セクター企業として設立された北海道木材化学株式会社の設立から操業、会社破綻までの過程を考察している。北海道木材化学株式会社については、①北海道庁の中央政府への積極的な働きかけによる研究開発補助金獲得が基盤になっている、②北海道東北開発公庫から事業計画が懸念されたものの国策パルプ工業、地元商工業者などからの出資

を得つつ会社が設立された、③中間試験の不十分性と外部環境の変化によって事業が破綻した、ことが明らかにされた。北海道木材化学株式会社の事例は、1950年代の日本における地域開発構想の選択肢の広がり、1960年代の日本における地場資源活用型の地域開発政策が直面した市場環境の困難性、そして地方自治体主導の地域開発政策における組織間調整の限界を示すものである。

第4章「高度成長期北海道における臨海木材工業団地の構想と実態」では、1960年代の石狩木材工業団地と苫小牧港木材工業団地の構想過程を対象に、北海道で成長した製材業を中心とする地場資本が北海道の開発計画にどのように関与し、帰結したのかを検討している。両工業団地の構想から設立に至る過程についての詳細な分析から、北海道における地場資本の成長と北海道開発計画に対する影響力の大きさが示されることで、北海道開発庁を中心とする中央省庁の視点から描かれてきた北海道開発の歴史に対し修正を迫るものとなっている。

補章「戦後日本における製材産地の組織化―清水港木材産業協同組合を事例に一」では、静岡県の清水港木材産業協同組合が母体となって設立し、農林省が製材業組織化の模範事例としていた清水港木材団地協同組合について考察している。戦前から産地組織化の実績を持ち、安定的な財務基盤と組合幹部リーダーシップが確立している清水港木材産業協同組合の事例の考察から、第4章で示した北海道の木材工業団地の事例を相対化し、木材工業団地の構想と事業展開には、地域固有の論理と限界があることを示している。

以上の各章の分析を踏まえ、終章では結論として「複層的経済発展」論と北海道の経済発展研究に対して本論文が果たした貢献を次のようにまとめている。まず、「複層的経済発展」については、第1に、北海道の事例分析から、地域商工業者同士や、地域商工業者と東京の大規模事業者との間での相互補完性が重要な意味を持ったことを明らかにしたが、個別経営による資源加工を中心とした工業が発達した北海道の場合、中間組織という非市場的要素をもつ組織が、地域経済の課題や解決策を共有する場となっていた点で、繊維産業や機械産業の産地・集積をベースにした先行研究が示すものとは異なっていたことを提示した。第2に、北海道の地域開発構想については、地場資本による組織化が影響を与えてきたものの、実行段階では十分に機能することなく頓挫してしまったことに見られるように、地域商工業者の「強靱性」はすべての産業や地域に見られるのではないこと、環境の変化や経営の不安定性に直面しながら中間組織と地域開発政策を通じた、地域経済発展に向けた試行錯誤が存在していたことの重要性を明らかにした。

また、北海道経済発展研究については、「中央資本」と地域の商工業者の共存的な発展や、規模の大きさを越えた地域産業の育成への協力関係、を見ることで「二極構造」を否定したこと、地域開発政策については、北海道庁は地域特性を踏まえ、地域に賦存する木材を活用する工業や、既存の製造業の振興に力を入れてきたこと、その一方でそうした構想計画の実行が計画通りに展開しない外生的、内生的条件が存在していたこと、を強調する。

(2) 論文の意義

本論文は、1910年代から1960年代の北海道の地域経済の事例を、中間組織と地域開発政策を対象に、利用可能な史資料を最大限に蒐集するとともに、詳細かつ適切に史資料を利用し、分析することをつうじて、近現代の北海道の経済発展、産業発展の全体像を描き出している。こうした分析には事実の新しい発見も多く含まれている。なお、論文の各章は、時期も、地域も、そして分析対象となる地域産業もそれぞれ異なっている。一見すると、それぞれ独立した論文のようだが、それぞれが序章で設定された博士論文の課題に対応し、それぞれの役割を果たしながら全体として最後の結論に結びつく構成に練り上げられている。

本論文の意義として、第1に、従来の北海道史研究が「二極構造」とらわれ、実証的な地域経済や地域商工業者の分析が不十分であった状態に対し、詳細かつ適切な分析を通じ、その実態を解明したことである。第1章における旭川商業会議所の設立過程や業務の内容は、旭川という地域の特徴を示すとともに、これまで商業会議所（商工会議所）研究が大都市部中心であったことを考えれば、今後の商業会議所（商工会議所）研究への問題提起にもなっている。また、第2章での国策パルプ誘致をめぐる旭川での動向、第3章での北海道木材化学株式会社の設立から破綻までの展開、もこれまでほとんど議論されてこなかった新興産業の発展過程とその頓挫に焦点を当てた研究成果である。本論文では、こうした新たに発見した事実を通じて、中間組織と地域開発政策の分析を軸に、「二極構造」では捉えられない地域経済や地域商工業者の動きを明らかにしており、北海道史、北海道の経済や産業の発展史に新たな視点を提供した。

第2に、北海道の地域経済や地域商工業者の新たな側面を紡ぎだすとともに、発見された北海道の事例を「複層的経済発展」論とどのように関連づけていくべきなのか、積極的かつ慎重な考察を進めていることである。序章でも書かれているように、「複層的経済発展」論のベースとなっているのは繊維工業と機械工業であり、それぞれの産地や集積地が重視されており、北海道の地域産業発展は事実上議論の枠に存在しなかった。

本論文では、「複層的経済発展」論の成果を踏まえながら、「複層的経済発展」論で描かれている事業体や産業集積の「相互補完性」とは異なる、北海道の地域と地域産業の特徴に規定された「中間組織という非市場的要素を持つ組織」が相互補完性を支える重要な役割を果たしている、としている。そして、地域経済において相互補完性を支える中間組織の活動と地域開発政策を通じて地域経済発展に向けた試行錯誤が行われていたこと、と同時に、こうした試行錯誤は北海道の中間組織の内生的条件と外生的条件の影響を強く受け「制約条件」に規定されていたこと、を強調し、「複層的経済発展」論の分析対象の不足を補うと共に、その議論の限定性を指摘している点は、重要な問題提起になっている。

こうした新しい事実の発見による北海道の地域産業史や商工業者史の再構築、「複層的経済発展」論への問題提起、という意義を踏まえたうえで、口頭試問ではいくつかの課題が指摘された。

一つは、論文で重視された中間組織に関する問題である。商業会議所（商工会議所）や協同組合は、論文でも指摘されているように規模、業務内容（そして会議所の場合は業種）が多様であり、利害関係が対立することもある。こうした問題をどのように調整していたのかといった点や、論文では補章の静岡県の清水港の事例と対比させ北海道における中間組織の脆弱性を示唆しているが、この点について必ずしも明示的でない、などの指摘がされた。

また、先述した北海道の中間組織と地域開発政策に見られる「制約条件」の持つ意味である。「制約条件」が現実存在していることは理解できるが、それは克服できるものなのか、できないものなのか。「制約条件」が存在することは、結局のところ北海道の産業発展、経済発展にどのように影響することになるのか、などが新たな課題であると指摘された。

しかし、上述のように、本論文の、多様な史資料にもとづく実証研究としての価値は大きく、先行研究に対する位置づけも明確であり、先行研究への貢献も大きい。口頭試問で指摘された課題は、本論文の成果によって浮上した今後の研究上の課題ともいえるべきものである。

(3) 結論

以上の理由により、審査担当者は全員一致して、谷口洋斗君の学位請求論文が博士（経済学）の学位を授与されるに十分値するものであるとの結論に達した。